

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

毎月決算型 運用状況

基本情報

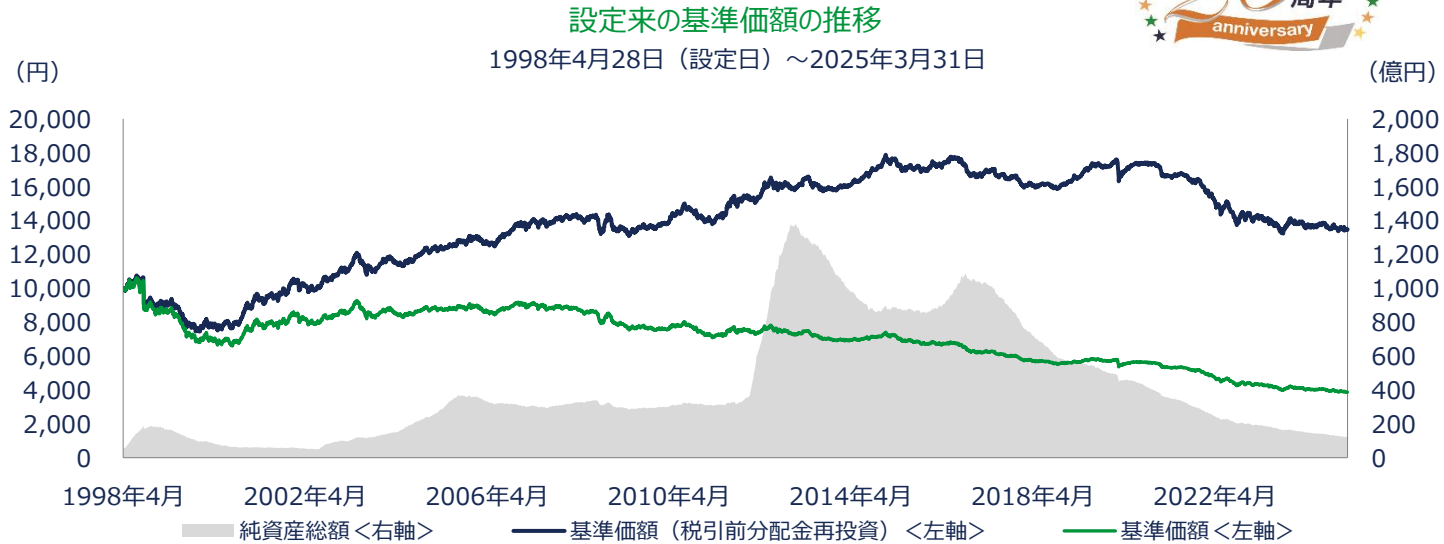
基準価額	3,880円
基準価額（税引前分配金再投資）	13,472円
設定日	1998年4月28日
純資産総額	121.5億円
債券現物銘柄数（マザーファンド）	34

分配金の推移（税引前、1万口当たり）

2024/4	2024/5	2024/6	2024/7
10円	10円	10円	10円
2024/8	2024/9	2024/10	2024/11
10円	10円	10円	10円
2024/12	2025/1	2025/2	2025/3
10円	10円	10円	10円
設定来累計			9,100円

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.7%	-0.7%	-2.5%	-3.3%	-13.4%	34.7%



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年2月末日	3,917
2025年3月末日	3,880
月間変動額	
債券要因	-10
為替要因	-12
その他要因	-15
内収益分配金	-10

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。

税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。

また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定・運用
ベアリングス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者： 加入協会：
関東財務局長（金商）第396号 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。
※後述の「当ファンドにかかるリスク」及び「当資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの情報やマーケット情報などが
ご覧いただけます。
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>



ベアリングス・ジャパン株式会社は
ジュニア・アチーブメント日本を支援しています。
ジュニア・アチーブメントは、世界120以上の国々で
青少年のために様々な活動を展開しているグロー
バルな経済教育団体です。



BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

1年決算型 運用状況

基本情報

基準価額	8,491円
基準価額（税引前分配金再投資）	8,491円
設定日	2013年10月21日
純資産総額	58.7億円
債券現物銘柄数（マザーファンド）	34

分配金の推移（税引前、1万口当たり）

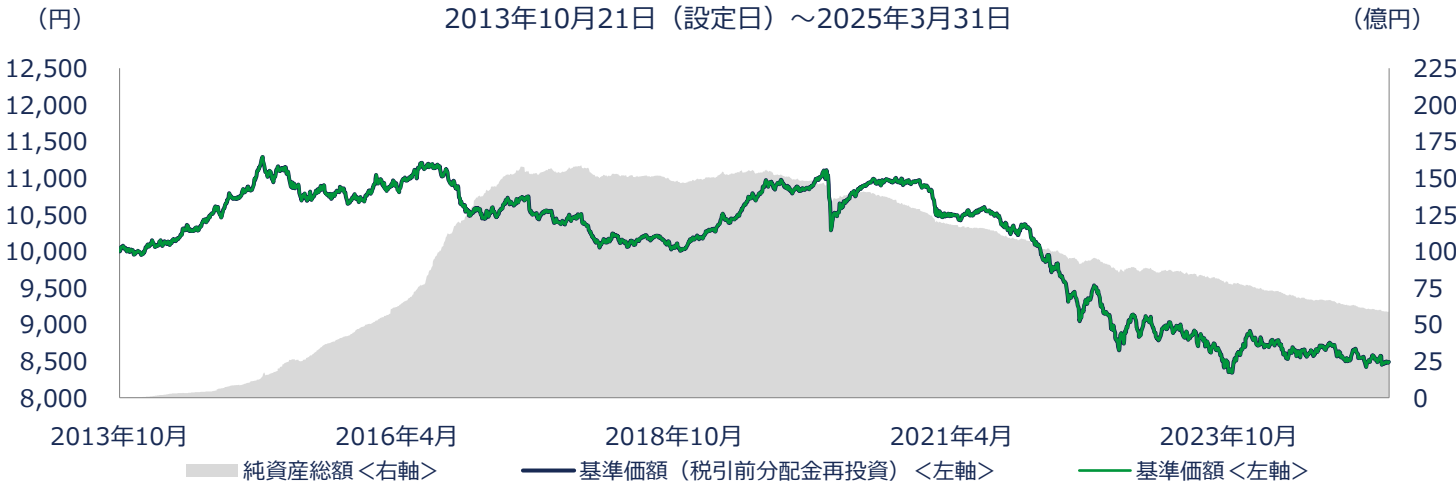
2013年11月 - 2024年11月	各 0円
設定来累計	0円

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.7%	-0.6%	-2.5%	-3.3%	-13.5%	-15.1%

設定来の基準価額推移

2013年10月21日（設定日）～2025年3月31日



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年2月末日	8,548
2025年3月末日	8,491
月間変動額	-57
債券要因	-20
為替要因	-25
その他要因	-12
内収益分配金	0

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。
※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。
※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。
※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。
※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

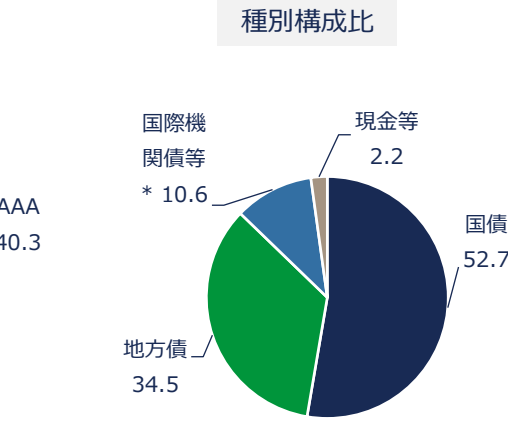
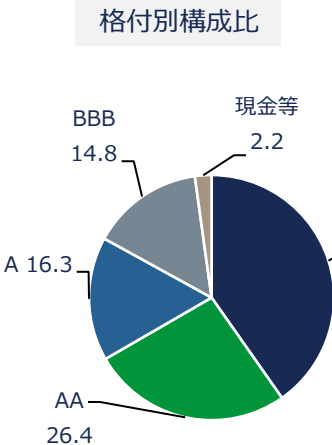
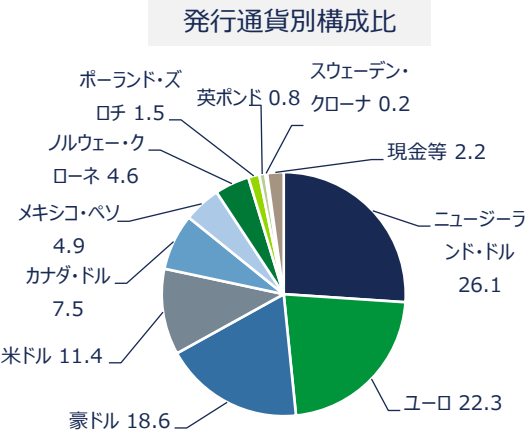
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年
追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

マザーファンド 運用状況

債券現物の状況（％）



*国際機関債等には公社公団債が含まれる場合があります。※比率は全て組入債券現物ベース、対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。※現金等には、未収・未払い項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。※格付は、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチのうち上位の格付を用いて、S&Pの表示方法で表記しています。

資産構成比率とデュレーション

	資産構成比率（％）	修正デュレーション（年）
マザーファンド	－	6.1
債券現物	97.8	6.1
債券先物	0.0	0.0

ファンドの特性

平均格付	AA
直接利回り（％）	5.2
最終利回り（％）	4.4

※金利変動リスクの管理のため、債券先物等を組み入れることがあります。この場合、マザーファンドの修正デュレーションは債券先物等を含めて計算しています。※資産構成比率は対純資産総額。※平均格付は、組入債券現物の格付を加重平均したものです。※直接利回りは、投資元本に対する利息の割合を保有債券現物で加重平均した利回りです。※最終利回りは、組入債券現物を償還日まで保有した場合の利回りを加重平均したものです。※ファンドの特性は、現物債券のみの数値で計算されており、現金等は考慮されていません。出所：債券先物の修正デュレーションは公開データ等に基づきベアリングス・ジャパンが計算。

為替管理の状況（％）

対円為替ヘッジ比率	93.6
-----------	------

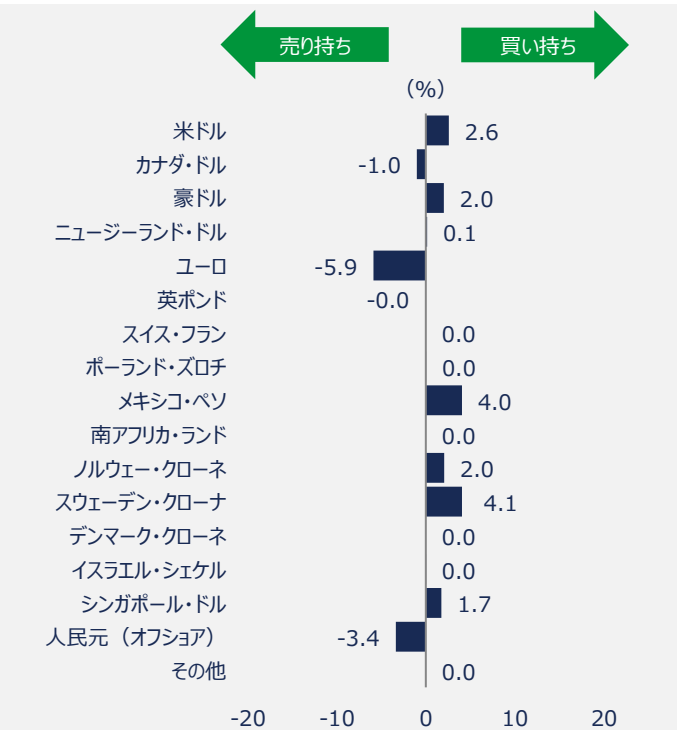
為替ヘッジコスト（％）

為替ヘッジコスト（年率）	2.8
--------------	-----

※為替ヘッジコストは、作成基準日現在の各通貨の3ヶ月ヘッジコストを各通貨のヘッジ比率により加重平均し、年率換算した概算値であり、実際のヘッジコストとは異なります。出所：公開データ等に基づきベアリングス・ジャパンが計算。

為替運用（外貨）の状況（％）

通貨	債券現物等 構成比率* ①	為替予約 ②	通貨 構成比率 ①+②
米ドル	11.7	-9.1	2.6
カナダ・ドル	7.6	-8.6	-1.0
豪ドル	18.6	-16.6	2.0
ニュージーランド・ドル	26.5	-26.4	0.1
ユーロ	22.9	-28.8	-5.9
英ポンド	0.8	-0.8	-0.0
スイス・フラン	0.0	0.0	0.0
ポーランド・ズロチ	1.5	-1.5	0.0
メキシコ・ペソ	5.0	-1.0	4.0
南アフリカ・ランド	0.0	0.0	0.0
ノルウェー・クローネ	4.8	-2.7	2.0
スウェーデン・クロナ	0.2	3.8	4.1
デンマーク・クローネ	0.0	0.0	0.0
イスラエル・シケル	0.0	0.0	0.0
シンガポール・ドル	0.0	1.7	1.7
人民元（オフショア）	0.0	-3.4	-3.4
その他	0.0	0.0	0.0
外貨部分の合計	99.6	-93.3	6.4



*債券現物等構成比率には各通貨の現金等が含まれます。※上記データは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値がそれぞれの数値を足し合わせたものと一致しない場合があります。※比率は全て対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。※買い持ちにしている通貨が売り持ちにしている通貨に対して強くなると基準価額にプラスに寄与し、弱くなるとマイナスに寄与します。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

マザーファンド 運用状況

▼ 市場概況

債券：3月の債券市場は、米国では、月前半は、トランプ米大統領の関税発動によるインフレ再燃懸念や、3月に発表された1月の米雇用動態調査（JOLTS）にて求人件数が市場予想を上回り、労働市場の底堅さが確認されたことなどから、長期金利は上昇しました。月後半は、タカ派化が警戒された米連邦公開市場委員会（FOMC）で2025年の利下げ回数の予想の中央値が前回と同じ2回となったほか、不透明な関税政策により米国が物価高と景気後退が併存するスタグフレーションに陥るとの懸念が高まったことなどから、長期金利は低下しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、国防費の増強とインフラ投資など財政出動に必要な基本法（憲法）の改正が行われたことから、財政悪化懸念および景気刺激期待などを背景に長期金利は上昇しました。オーストラリアでは、2月の雇用統計で就業者数が予想外に減少するなど労働市場のデータが軟調だったものの、2024年10-12月期実質国内総生産（GDP）が堅調だったほか、2月の消費者物価指数（CPI）でインフレの減速の進展が乏しかったことが確認されたことなどから、長期金利は上昇しました。月間で見ると、米国の10年国債利回りは小幅に低下した一方、ドイツ、英国およびオーストラリアの10年国債利回りは上昇しました。

為替：為替市場では、植田日銀総裁が、基調的な物価見通しが上振れるなら金融緩和度合いの調整を早める可能性があるとの認識を示したほか、春季労使交渉（春闘）で要求された賃上げ率が32年ぶりの高水準となったことなどから、円は対米ドルで上昇しました。ユーロは、ドイツの財政改革を受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。

▼ 投資行動

債券：当月は、物価指標が堅調なことから利下げ開始が後ずれすると見られたノルウェーの国債や、ドイツの財政改革を受け超長期ゾーンの配分減を実施したユーロ圏のスペイン国債などから、中央銀行が利下げに積極的なほか高い実質利回りが魅力的なメキシコの国債や、トランプ米大統領の政策不透明感により消費者および企業のセンチメントが悪化している米国の国債などに入れ替えました。物価連動国債は、トランプ米大統領の関税政策による期待インフレの上昇に備え、米国で新たに組み入れました。

為替管理（対円ヘッジ比率）：ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、植田日銀総裁が早期利上げの可能性を排除しなかったことから、円ウェイトを概ね維持し、94%程度としました。

為替運用（外貨対外貨）：政策不透明感により景気減速懸念が高まった米ドルの買い持ち幅を縮小する一方、中央銀行が利上げサイクルの終了を示唆したほか、欧州の防衛力強化を背景に国内軍需産業への資金流入が見込まれるスウェーデン・クロナや、シェインバウム大統領の政権運営が安定しているメキシコ・ペソをそれぞれ中立から買い持ちに転換するなど、為替リスクの最適化を図りました。

変動要因：毎月決算型、1年決算型の基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は前月末比マイナスとなりました。主要投資対象国の金利が上昇したため債券要因はマイナスとなりました。また、ユーロの売り持ちポジションなどがマイナスに寄与し、為替要因はマイナスとなりました。

▼ 今後の見通しと投資方針

債券：トランプ米政権の打ち出す政策がもたらす不確実性が実体経済へ与える負の影響が憂慮されます。国家への信認低下は財政リスクプレミアムの増加につながり、自由貿易体制の崩壊は期待インフレの上昇および不安定化を招くと考えます。これらの不確実性の高まりに対して、実質利回りを確保する動きが強まると予想し、実質金利の高い国や物価連動国債への投資が有効と考えます。国別配分では、金融緩和姿勢に揺るぎのないニュージーランドを最有望視し、金利低下余地が大きく実質利回りが高いメキシコや、2025年に金融緩和に転じたオーストラリアにも着目します。国ごとの金融・財政政策の態様によりイールドカーブの形状変化が生じてくることを想定し、最適な満期構成を構築しつつ、環境変化に備えた機動的なリスク管理および分散投資を施し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策などを睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

為替管理（対円ヘッジ比率）：ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。

為替運用（外貨対外貨）：欧州の防衛力強化を背景に国内軍需産業への資金流入が見込まれるスウェーデン・クロナや、実質利回りが高いほか当初想定されていた以上に政権運営が安定しているメキシコ・ペソの買い持ちポジションなどを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載されたものであり、将来の市場環境の変動等により変更となる場合があります。

組入債券現物上位10銘柄

	銘柄	クーポン（％）	満期	格付	通貨	発行体所在国	組入比率（％）
1	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	A	ユーロ	スペイン	11.6
2	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	8.5
3	イタリア国債	6	2031年5月1日	BBB	ユーロ	イタリア	7.0
4	ニュージーランド国債	4.5	2030年5月15日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	6.3
5	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	AA+	豪ドル	オーストラリア	5.9
6	オーストラリア・ニューサウス・ウェルズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	AAA	豪ドル	オーストラリア	5.6
7	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	AA+	豪ドル	オーストラリア	5.4
8	ノルウェー国債	3.625	2034年4月13日	AAA	ノルウェー・クローネ	ノルウェー	4.6
9	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	3.5	2033年4月14日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	4.5
10	ハイドロ・ケベック電力債	9.5	2030年11月15日	AA	米ドル	カナダ	4.1

※比率は全て対純資産総額。

※格付は、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチのうち上位の格付を用いて、S&Pの表示方法で表記しています。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

（毎月決算型）（愛称）ウィンドミル / （1年決算型）（愛称）ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

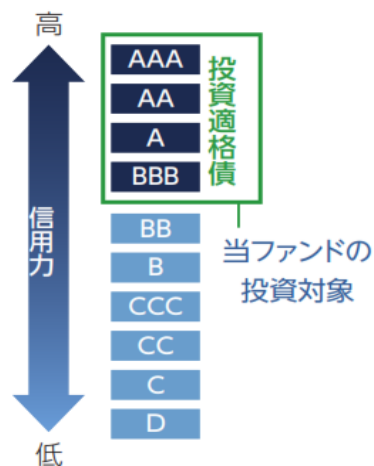
2025年3月31日現在

ファンドの特色

特色1：信用力が高い世界の公社債に分散投資します

格付けで投資適格を有する上質な債券に投資します

当ファンドが投資する 債券の格付け



投資対象とする債券（種別）

例えば以下の債券が該当します



（ご参考） 投資対象としない債券等の例

- ✗ 米国モーゲージ債
投資適格ではあるものの
仕組みが複雑
- ✗ ハイイールド債
主として非投資適格
- ✗ バンクローン
主として非投資適格

※上記は格付けの例としてS&Pの表示方法で表記しています。

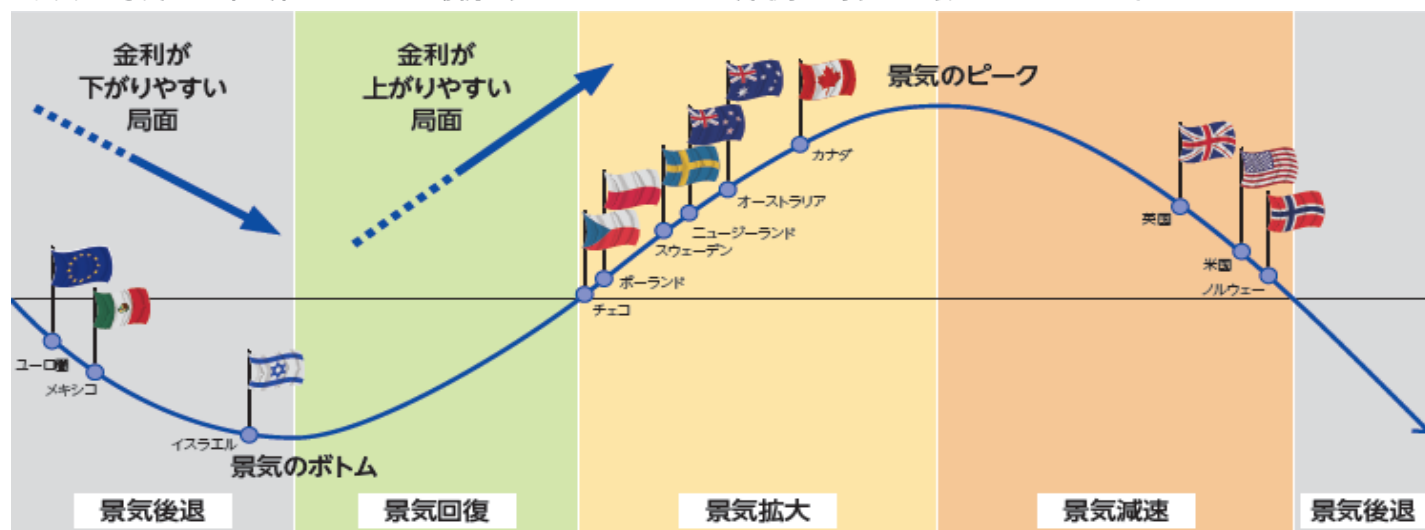
※格付けを得ていない公社債でも、投資適格債に相当すると判断される場合には投資を行うことがあります。

特色2：2つの戦略が『ウィンドミル』の安定した運用を支えています

① 分散された債券戦略

■ 景気局面（季節）が異なる国や地域の中からその時々への投資に適した債券（種別）に分散投資していきます

- ▶ 一般的に景気は季節の移り変わりのように、春（回復） 夏（拡大） 秋（減速） 冬（後退）を繰り返します
- ▶ 異なる景気局面（季節）の国や地域の債券を組み合わせることで、中長期的に安定した収益の確保を狙います



※上記は景気循環の状況をあくまで簡単な例として示すものであり、今後の各国の経済情勢を示唆または保証するものではありません。

出所：Markitの製造業PMI指数などを基にベアリングス作成

■ 運用者が分散投資する際に主としてとっている戦略は以下の通りです



※金利変動リスク管理のため、債券先物等を組み入れることがあります。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

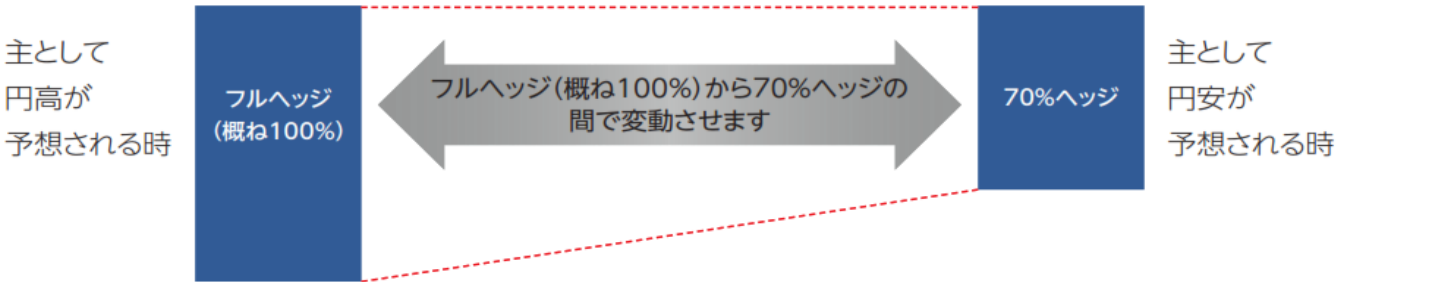
ファンドの特色

特色2：2つの戦略が『ウィンドミル』の安定した運用を支えています（続き）

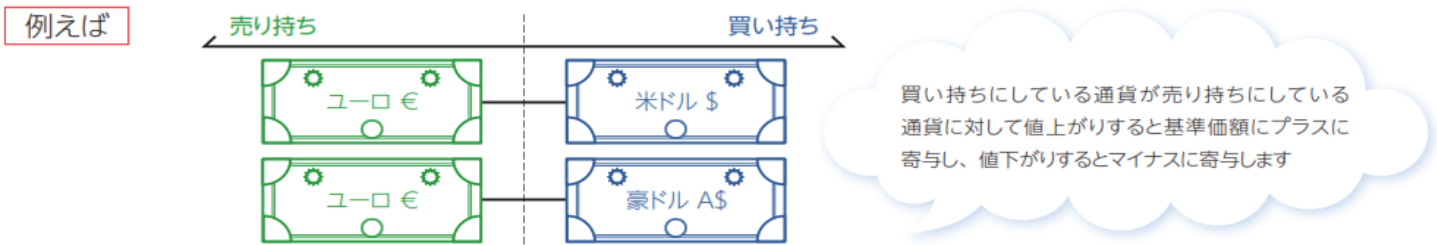
② 機動的な為替戦略

為替予約も使って以下のような戦略をとっています

■ 「外貨」対「円」の為替ヘッジ比率を調整します（「守り」の為替管理）



■ 「外貨」対「外貨」のペア（「買い持ち」対「売り持ち」）を作り、収益を狙うこともあります（「攻め」の為替運用）

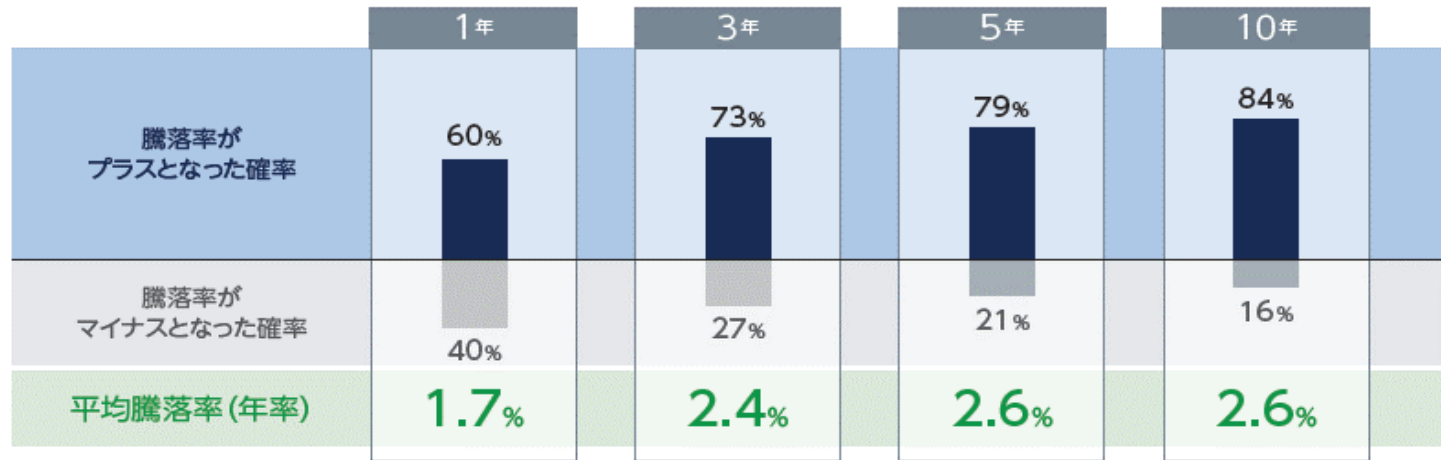


※ 「外貨」対「外貨」のペアは、必ずしも一通貨対一通貨ではなく、一通貨対多通貨となることもあります。

特色3：決め手は時間を味方につけた『長期投資』です

ウィンドミルは、ファンド設定以来、任意の下記期間を計測すると、保有期間が長くなるにつれて、その間の騰落率がプラスとなった確率が高まりました。

ウィンドミル 保有期間別の運用実績（設定日1998年4月28日～2024年12月30日）



※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

当ファンドにかかるリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**したがって、ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

公社債市場リスク（金利変動リスク）

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

流動性リスク

市場環境が急激に変化した場合や、保有有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、一時的に保有有価証券の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で売却できない、または取引量が限られてしまう場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当するために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みの受け付けを取り消すことがあります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

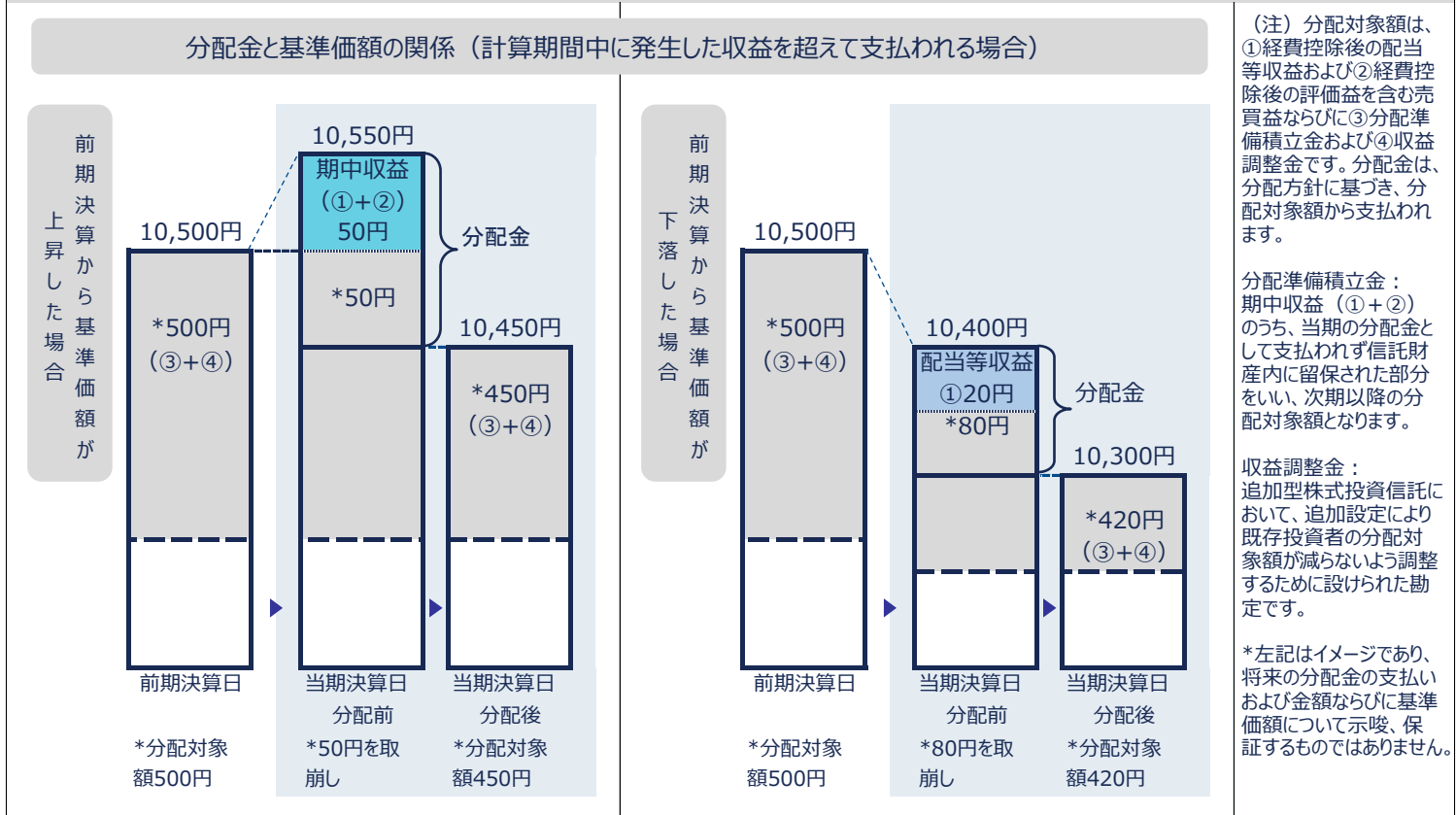
2025年3月31日現在

収益分配金に関する留意事項

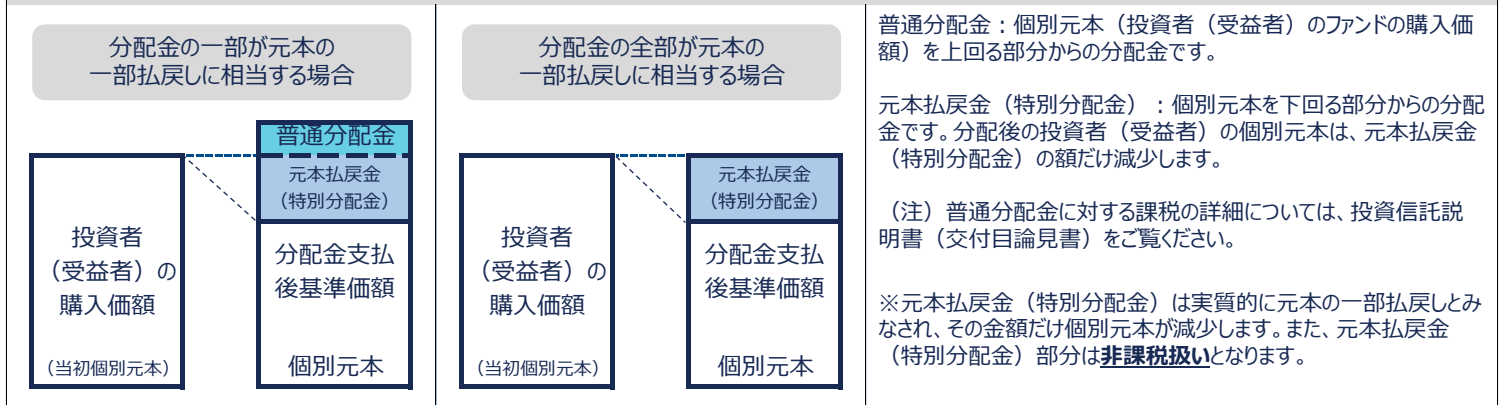
●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



●投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

当ファンドにかかる手数料等について

ご投資者が直接的に負担する費用

ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.75%（税抜2.5%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません（マザーファンドにおいても信託財産留保額はありません）。

ご投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	当ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.595%（税抜1.45%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込み

設定日	ウィンドミル：1998年4月28日 ウィンドミル1年：2013年10月21日
信託期間	ウィンドミル：無期限。ただし受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還させることがあります。 ウィンドミル1年：2028年11月10日まで。ただし、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還させることがあります。また、投資者に有利であると認めたときには、信託期間を延長することができます。
決算日	ウィンドミル：毎月10日（休業日の場合は翌営業日）。 ウィンドミル1年：毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）。
お申込日	毎営業日にお申込みできます。ただし、ロンドン（英国）の銀行休業日にはお申込みを受け付けません。原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご購入代金	販売会社が指定する期日までに申し込みの販売会社にお支払いください。
収益分配	ウィンドミル：月1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ウィンドミル1年：年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
ご換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金代金	原則としてご換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※課税の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社 信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等の業務を行います。 お問い合わせ先電話番号：03-4565-1040（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページ：https://www.baring.com/ja-jp/individual ※マザーファンドの運用の管理および執行をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	取扱い商品		加入協会			
		ウィンドミル	ウィンドミル1年	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号	○	○	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○	○	○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○	○	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○	○	○		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○	○	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	○	○		
株式会社きらやか銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○	○	○		
ぐんぎん証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○	○	○		
十六TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		○		
株式会社東和銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○		○		
浜銀TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		○		
株式会社北海道銀行 ※	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	○	○	
株式会社山形銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○	○	○		

※新規のお取扱いを休止しております

上記の表は、ベアリングス・ジャパン株式会社が作成基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド

(毎月決算型) (愛称)ウィンドミル / (1年決算型) (愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日現在

ベアリングス・ジャパンのYouTubeチャンネルにて動画がご覧いただけます

YouTubeチャンネルはこちら



当資料に関してご留意頂きたい事項

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社(金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員）（以下、「当社」）が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は作成時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。当資料に含まれる個別銘柄は、その売買を推奨するものではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には、為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）等を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。